

第5回投票環境の向上に関する検討会

資料編

第4回検討会（書面審議）での主な意見

○期日前投票等について（高齢者・障害のある人への対策）

- ・高齢者等にとって「選挙に行って自分の意思を表明したい」という社会参加や自己実現の欲求は、人生の中で重要な要素であり人権であることを、幅広く世間に周知することが大切であり、それに気付いてもらうことで、地域ボランティアの活動者が増えてくれればよい。

○主権者教育について

- ・若者がSDGsに関心がある理由は、SDGsに関する教育を受けたことと、環境問題等が自分事だと捉えやすいからであり、SDGsを通じて若者へ投票を促す主権者教育は効果が表れやすいのではないかと。
- ・議会が主権者に対して、政治の面白さや投票の必要性を日頃の活動の中で伝えることが必要だと思う。啓発だけに頼るのではなく、選管と議会が両輪として動いて初めて投票率向上につながっていくのではないかと。
- ・選挙以外の時も、議員には市政報告会等を義務付け、市民センター等で議員と有権者が話せる機会を作るべき。
- ・家庭での政治に対する教育が重要である。

○選挙啓発について

- ・企業や団体の機関誌やホームページを利用して選挙広報するのは良いアイデアであり、ボランティア協会等でも協力できる。
- ・駅前や商業施設のサイネージ（大型画面）での啓発にとどまらず、大学や専門学校など大勢の若者が集まる場所について調査し活用してはどうか。
- ・団体の広報誌も紙から電子媒体に移行している。見ずに捨てられる広報チラシよりも、ひとり一人に「届けきる」電子媒体を有効活用した方が効果的と考える。
- ・若者の同世代のインフルエンサーを活用すると、若者世代の広がりが期待できるのではないかと。
- ・投票行為は一人一人の権利であるから、選管が音頭を取って実施する選挙割には賛成できない。18歳になって初めて投票に行く人へのきっかけの手段としては良いかもしれない。企業などが自主的に行う選挙割は効果的だと思う。
- ・選挙割については、国の方から働きかけてもらえたら、商業施設などは動きやすい。
- ・選挙割等のアプローチについて、協力店などにもメリットがないと続かないので、実現性や継続性を重視して検討すべき。
- ・30～40代の低投票率も課題であり、事業者の立場として出来ることを、これからも考えていきたい。